【年金積立金管理運用独立行政法人】

# 公益法人等への会費支出の状況

≪2026年度第2四半期≫

| 支出先法人名称 | 名目・趣旨 | 支出額<br>（単位：円） | 支出先法人が定める<br>会費一口当たりの金額、<br>もしくは最低限の金額<br>（単位：円） | 支出日等<br>（支出決定日） | 支出の理由等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 該当なし | | | | | |

【年金積立金管理運用独立行政法人】

# 公益法人等への会費支出の状況

≪2026年度第1四半期≫

| 支出先法人名称 | 名目・趣旨 | 支出額<br>（単位：円） | 支出先法人が定める<br>会費一口当たりの金額、<br>もしくは最低限の金額<br>（単位：円） | 支出日等<br>（支出決定日） | 支出の理由等 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公益社団法人<br>日本証券アナリスト協会 | 賛助会費（年会費） | 100,000 | 年会費 100,000円<br>（最低限の金額） | 令和8年4月20日 | 機関誌の無償提供や資産運用に関する最新情報のセミナー・講演会（有料）の内容をインターネット上で視聴（無償）できることや、アナリスト通信教育講座の受講料の割引など、当法人の中期目標で示されている「専門性の向上」に資するため賛助会員になるもの。 |
| 公益社団法人<br>日本経済研究センター | 会費（年会費） | 990,000 | 年会費<br>一口あたり990,000円 | 令和8年4月20日 | 日本経済研究センターは、マクロ経済や金融政策を中心に、投資環境や投資機会に影響を与える問題を研究している。入会することで経済データの提供を受けることや、各種セミナーへの参加が可能になるため、経済動向に関する情報収集や入会している他のメンバーとのリレーションを構築することを目的として入会するもの。 |
| 公益社団法人<br>日本監査役協会 | 会費（年会費） | 160,000 | 年会費 100,000円<br><br>※2名以上登録する場合には、2人目から、1人当たり60,000円を加算 | 令和8年5月25日 | 監査に必要な法律・会計・監査実務等の研修への参加や監査実務に関する情報の入手等が可能となることから、監査委員会監査の品質向上に資するため入会するもの。 |
| 一般社団法人<br>日本内部監査協会 | 会費（年会費） | 100,000 | 年会費 100,000円<br>（最低限の金額） | 令和8年5月29日 | 内部監査の品質向上のために、監査の遂行に必要な専門的知識・スキルを習得する上で、日本内部監査協会が提供する情報や研修会等が有効であるため入会するもの。 |